

戦略拠点における科学技術振興の取組み

大 阪 市

大阪市では、平成 22 年度予算において「地域力の復興」と「未来への投資」を柱としている。「未来への投資」の戦略拠点として「大阪駅北地区」と「臨海部」に重点を置いており、科学技術を地域の活性化につなぐ取組みを進めていく。

1) 大阪駅北地区（資料 1, 2）

- 大阪市最大の戦略拠点、「大阪駅北地区」では、先行開発区域の建築工事がいよいよこの 3 月に着工の運びとなり、さらなるステージへステップアップする。ナレッジ・キャピタルを中核として、大学、企業だけでなく、様々な研究者、クリエイター、市民をはじめ、アジアそして世界から様々な人、もの、情報が集積する「磁場」となる「知の拠点」として動き出すことになる。
- ナレッジ・キャピタルの実現に向けては、公民が連携して取組みを進めており、大阪市としては、産学の最先端の技術やアイデアを結び、新しい価値を創造する拠点として、『(仮称) 大阪オープンイノベーションセンター』の準備を開始する。平成 24 年度下期のまちびらきに合わせて本格稼働するよう、パイロットプロジェクトの創出などに取組む予定であり、イノベーションの創出に向け、国の積極的な参画をお願いしたい。

2) 臨海部（資料 3）

- 臨海部では、関西の強みであり、成長が期待される環境・エネルギー分野の「実践エリア」としての取組みを進める。
- 関西には二次電池や太陽電池などの環境関連産業の集積という強みがある。大阪市ではこの強みを活かしながら、低炭素社会に向け、産業構造、社会システムをいち早く変革して、危機をチャンスに変えていきたいと考えている。
- 再生可能エネルギーの徹底した活用に向け、臨海部では、再生可能エネルギーを「創る側」として、大規模な太陽光発電を展開させるとともに、「消費する側」として、化石燃料から転換し電気自動車の普及拡大を進める。将来的には、「蓄える側」として電気自動車に搭載した二次電池等を活用し、多様なクリーン・エネルギーを最適に活用できるシステムを構築することをめざす。
- 来年度は、夢洲の西の端にある約 15ha を提供し、電力会社以外では民間事業として日本最大級（約 10 メガワット以上）のメガソーラー発電の導入を検討する。
- また、電気自動車については、交通システムを低炭素に変える試みとして、民間事業者と連携して、咲洲地区や都心部でカーシェアリングのモデル事業をおこない、二次電池の市場拡大を図るとともに、環境・エネルギー産業をさらに成長・強化することをめざす。

3) 成長戦略拠点特区（資料 4）

- 上記 1)、2) における取組みを効果的に進め、成長著しい南・東アジア地域等との国際的な都市間競争のなか、日本を支える大都市大阪の活力を増進するため、従来の都市再生緊急整備地域の中から、特に、これからの日本を牽引する戦略拠点の形成をめざして、都市戦略上重要となる地区を「成長戦略拠点特区」に位置づけ、都市計画や構造改革特区制度などによる規制緩和に加え、国税の減免など総合的な優遇措置の実施をお願いしている。

「国における科学技術総合戦略に向けての大阪市からの提案」

1) 産学官連携の強化

- イノベーションプラットフォームへの地域自治体の参画、地域施策との連携促進

2) 科学技術コミュニケーションの仕組みの強化

- 可視化技術の開発など科学技術コミュニケーションに資する研究資金の確保、ならびに専門人材育成プログラムの創設
- 科学技術コミュニケーション活動を支える運営資金の確保
- 研究資金の一定割合をアウトリーチ活動に充当する制度の創設

3) 特区制度の充実強化

- 先端医療分野に加え、環境・エネルギー分野における特区の創設
- 国税を含む大胆な税制上の優遇措置を含む特区の創設

4) 国際標準化活動への支援の強化

- 環境分野における国際標準化支援センターの設置
- 国際標準化活動を行う研究者への支援制度の創設